

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第182期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 京成電鉄株式会社

【英訳名】 Keisei Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 敏也

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡三丁目3番1号

【電話番号】 047(712)7000

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 四ツ井 宏 行

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡三丁目3番1号

【電話番号】 047(712)7000

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 四ツ井 宏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 中間連結会計期間	第182期 中間連結会計期間	第181期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益 (百万円)	147,949	158,033	296,509
経常利益 (百万円)	27,148	31,518	51,591
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	21,092	21,496	87,657
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	23,936	21,245	94,000
純資産額 (百万円)	432,826	485,993	469,157
総資産額 (百万円)	989,540	1,028,165	1,064,202
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	125.94	132.26	524.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.1	45.8	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,870	2,537	60,045
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,834	19,932	28,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,750	24,838	40,264
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,196	40,095	82,328

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は総じてみれば改善し、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、雇用環境の変化に加え、円安や物価上昇の影響もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D1プラン」（2022～2024年度）において、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、9月1日付で関東鉄道株式会社を完全子会社とし、グループ経営体制の強化に努めております。

以上の結果、営業収益は1,580億3千3百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は220億7千9百万円（前年同期比44.8%増）となりました。経常利益は、315億1千8百万円（前年同期比16.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は214億9千6百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、鉄道事業法に基づき、当社と新京成電鉄株式会社の鉄道事業の合併認可申請を行い、2025年4月1日を実施日として認可を受けました。また、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、勝田台駅南口エレベーターを整備し供用を開始したほか、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅のホームドア整備等を推進いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅の耐震補強工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮下り線工事を推進したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力の強化に向けて、宗吾車両基地の新工場建設工事を推進いたしました。

営業面では、海外プロモーションの強化として、台北メトロと相互連携に関する合意書を締結し、桃園メトロを含む3社で交流人口の拡大に向けたセット乗車券を販売したほか、インターネット広告の活用等、インバウンドを中心に回復した輸送需要の着実な取り込みを図りました。さらに、スカイライナーのご利用者数が5000万人となったことを記念して式典を開催し、人気タレントを用いてPRを実施したほか、各種キャンペーン等を実施いたしました。

バス事業では、高速バス路線において、「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」へ乗り入れを開始いたしました。また、需要の動向を踏まえ、減便していた路線の運行の一部再開や既存路線の増便を実施したほか、夏季繁忙期等において臨時便の運行を積極的に行うなど、収益の拡大に努めました。さらに、インバウンド旅客の決済ニーズ等に対応すべく、クレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスの対象路線を拡大いたしました。一般乗合バス路線においては、市川駅と舞浜駅を結ぶ直行路線バスの運行を開始したほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、稼働率の向上並びに回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、環境への取り組みとして、帝都自動車交通株式会社において、EV（電気自動車）車両を導入するなど、各種施策を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は985億1千6百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は146億9千7百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	44,546	51,132	6,585	14.8
	営業利益	5,724	11,178	5,453	95.3
バス事業	営業収益	27,627	29,852	2,225	8.1
	営業利益	1,888	2,982	1,093	57.9
タクシー事業	営業収益	15,936	17,532	1,595	10.0
	営業利益	571	537	34	6.0
運輸業	営業収益	88,110	98,516	10,406	11.8
	営業利益	8,184	14,697	6,513	79.6

(当社鉄道事業運輸成績表)

		単位	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率(%)
営業日数		日	183	183		
営業キロ		キロ	152.3	152.3		
客車走行キロ		千キロ	51,228	51,264	36	0.1
旅客人員	定期	千人	77,920	81,048	3,128	4.0
	定期外	"	59,632	63,792	4,160	7.0
	計	"	137,552	144,840	7,288	5.3
	うち成田空港発着	"	10,285	13,100	2,815	27.4
	うち有料特急	"	3,238	4,436	1,198	37.0
旅客運輸収入	定期	百万円	9,334	10,167	832	8.9
	定期外	"	22,107	26,699	4,591	20.8
	計	"	31,442	36,867	5,424	17.3
	うち成田空港発着	"	10,887	14,615	3,728	34.2
	うち有料特急	"	3,241	4,481	1,239	38.2
運輸雑収		"	1,221	1,367	146	12.0
収入合計		"	32,664	38,235	5,570	17.1
一日平均収入		"	178	208	30	17.1
乗車効率		%	31.5	34.5	3.0pt	

(注) 乗車効率は $\frac{\text{延入キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ により、算出しております。

(流通業)

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、産学連携の取り組みとして、近隣大学の学生と共同で商品開発や売場展開を実施いたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、「PRONTO海浜幕張店」の運営を引き継いだほか、「ファミリーマート日暮里駅構内店」をリニューアルオープンいたしました。

その他流通業では、京成バラ園芸株式会社において、バラの開花時期以外も年間を通してお客様にお楽しみいただけるよう、夜間イベントを実施するなど、収益の拡大に努めました。また、環境への取り組みとして、ユアエルム成田店において、実質再生可能エネルギー比率100%の電力を導入いたしました。

以上の結果、営業収益は286億5千4百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は2億9千万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率
ストア業	営業収益	20,218	20,980	761	3.8
	営業利益	294	325	31	10.6
百貨店業	営業収益	4,934	4,957	22	0.5
	営業利益	106	162	56	-
その他流通業	営業収益	2,769	2,716	53	1.9
	営業利益	86	126	40	47.1
流通業	営業収益	27,922	28,654	731	2.6
	営業利益	274	290	15	5.7

(不動産業)

不動産賃貸業では、足立区千住河原町において賃貸住宅の建設工事を推進いたしました。また、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、都内エリアの賃貸住宅9物件を取得いたしました。

不動産販売業では、今年度末に引き渡し開始予定の中高層住宅「プレミスト千葉公園」を販売したほか、船橋市本町の土地を取得し、超高層住宅の建設工事に着手いたしました。また、戸建住宅及び地域交流施設計画用地として、独立行政法人都市再生機構より成田市橋賀台の土地を取得いたしました。

さらに、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」の建設工事に着手したほか、商業施設の建設工事を推進いたしました。

このほか、環境への取り組みとして、ZEH-M認定物件の取得及び開発を推進いたしました。

しかしながら、営業収益は158億3千2百万円（前年同期比14.4%減）となり、営業利益は55億7千9百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率
不動産賃貸業	営業収益	12,814	13,231	416	3.3
	営業利益	5,733	5,397	336	5.9
不動産販売業	営業収益	3,240	18	3,222	99.4
	営業利益	355	54	409	-
不動産管理業	営業収益	2,438	2,583	144	5.9
	営業利益	188	237	48	25.5
不動産業	営業収益	18,494	15,832	2,661	14.4
	営業利益	6,278	5,579	698	11.1

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に回復した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、需要に応じた価格設定や海外の旅行代理店への営業強化による団体客の誘致、各種宴会プランの実施等により収益の確保に努めました。また、水戸京成ホテルにおいて、9月に開業50周年を迎えたことを記念して各種プランを販売いたしました。さらに、京成トラベルサービス株式会社において、営業運転開始前の新型車両3200形を車両基地内で撮影いただけるツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は83億7千1百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は5億9千2百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(建設業)

建設業では、鉄道施設改良工事等を実施したほか、共同企業体による大規模工事への参入や当社グループ外への積極的な営業活動により、受注拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は153億9千万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は9億7百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の営業収益は48億5千6百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は1億4千2百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、前期末比360億3千6百万円（3.4%）減の1兆281億6千5百万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比528億7千3百万円（8.9%）減の5,421億7千1百万円となりました。これは、「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比168億3千6百万円（3.6%）増の4,859億9千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に減価償却費等を調整した結果、25億3千7百万円の収入となり、前年同期と比べ233億3千2百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により199億3千2百万円の支出となり、前年同期と比べ59億1百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により248億3千8百万円の支出となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,411,185	172,411,185	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	172,411,185	172,411,185		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		172,411		36,803		27,845

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	26,456	16.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	13,523	8.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,233	3.79
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,850	3.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,865	2.96
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS - SETT ACCT(常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ 東京支店)	25 BANK STREET,CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,462	2.11
Palliser Capital Master Fund Ltd(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	c/o Walkers Corporate,190 Elgin Avenue, George Town,Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区虎ノ門2-6-1)	3,240	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,782	1.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,471	1.50
BINCHOTAN FUNDING LTD(常任代 理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門2-6-1)	2,429	1.48
計		71,314	43.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式8,112千株があります。

- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、2024年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,234	2.46
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,738	2.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,287	1.33

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者から、2024年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	8,549	4.96
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	344	0.20
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	135	0.08

- 4 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から、2024年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,865	2.82
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,516	2.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	370	0.22

- 5 野村證券株式会社及びその共同保有者から、2024年6月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	8,600	4.99
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	276	0.16
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	153	0.09

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、2024年7月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,300	1.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,471	1.43
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	2,288	1.33

- 7 野村證券株式会社及びその共同保有者から、2024年10月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2024年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	8,660	5.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	35	0.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	29	0.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,112,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,115,500	1,641,155	
単元未満株式	普通株式 183,485		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	172,411,185		
総株主の議決権		1,641,155	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式95百株(議決権の数95個)及び株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式2百株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡 3 - 3 - 1	8,112,200		8,112,200	4.71
計		8,112,200		8,112,200	4.71

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式が2百株(議決権の数2個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,459	40,199
受取手形、売掛金及び契約資産	31,755	31,603
分譲土地建物	8,013	12,451
商品	2,255	2,230
仕掛品	109	278
原材料及び貯蔵品	4,235	4,654
その他	15,365	14,007
貸倒引当金	29	22
流動資産合計	144,165	105,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,722	323,292
機械装置及び運搬具（純額）	30,422	30,339
土地	217,725	219,961
リース資産（純額）	28,910	29,676
建設仮勘定	51,348	54,343
その他（純額）	4,804	4,332
有形固定資産合計	659,935	661,945
無形固定資産		
リース資産	1,220	1,148
その他	11,090	10,416
無形固定資産合計	12,310	11,565
投資その他の資産		
投資有価証券	225,591	227,886
長期貸付金	182	236
退職給付に係る資産	176	175
繰延税金資産	17,012	16,060
その他	4,509	4,610
貸倒引当金	184	183
投資その他の資産合計	247,286	248,787
固定資産合計	919,533	922,297
繰延資産	502	465
資産合計	1,064,202	1,028,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,461	18,647
短期借入金	69,194	71,089
コマーシャル・ペーパー		13,000
1年内償還予定の社債	10,150	150
リース債務	4,856	4,925
未払法人税等	30,925	5,817
賞与引当金	4,225	4,414
その他	78,945	75,067
流動負債合計	223,759	193,112
固定負債		
社債	120,300	120,300
長期借入金	140,237	119,068
鉄道・運輸機構長期未払金	33,645	32,158
リース債務	19,957	20,811
繰延税金負債	2,713	2,514
退職給付に係る負債	39,870	39,793
その他	14,560	14,412
固定負債合計	371,284	349,059
負債合計	595,044	542,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	34,404	35,406
利益剰余金	419,309	436,543
自己株式	45,171	42,475
株主資本合計	445,345	466,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	5,195
退職給付に係る調整累計額	575	201
その他の包括利益累計額合計	6,276	4,994
非支配株主持分	17,535	14,721
純資産合計	469,157	485,993
負債純資産合計	1,064,202	1,028,165

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益	147,949	158,033
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	108,710	110,430
販売費及び一般管理費	23,988	25,523
営業費合計	132,699	135,954
営業利益	15,250	22,079
営業外収益		
受取利息	153	106
受取配当金	136	209
持分法による投資利益	11,750	9,437
雑収入	1,560	1,284
営業外収益合計	13,599	11,038
営業外費用		
支払利息	1,271	1,241
雑支出	430	358
営業外費用合計	1,701	1,599
経常利益	27,148	31,518
特別利益		
受取保険金	0	214
工事負担金等受入額	161	211
固定資産売却益	73	3
その他	21	10
特別利益合計	257	439
特別損失		
持分変動損失		2,140
固定資産除却損	146	180
固定資産圧縮損	136	126
減損損失	165	0
その他	84	0
特別損失合計	533	2,449
税金等調整前中間純利益	26,871	29,508
法人税、住民税及び事業税	3,730	5,890
法人税等調整額	1,249	1,091
法人税等合計	4,980	6,981
中間純利益	21,891	22,526
非支配株主に帰属する中間純利益	799	1,030
親会社株主に帰属する中間純利益	21,092	21,496

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	21,891	22,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,249
退職給付に係る調整額	95	426
持分法適用会社に対する持分相当額	598	458
その他の包括利益合計	2,044	1,281
中間包括利益	23,936	21,245
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,133	20,213
非支配株主に係る中間包括利益	802	1,031

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,871	29,508
減価償却費	16,400	15,961
減損損失	165	0
固定資産圧縮損	136	126
固定資産除却損	242	190
受取利息及び受取配当金	289	316
支払利息	1,271	1,241
持分法による投資損益(は益)	11,750	9,437
持分変動損益(は益)	-	2,140
工事負担金等受入額	161	211
棚卸資産の増減額(は増加)	666	5,019
その他	5,339	3,430
小計	26,880	30,753
利息及び配当金の受取額	1,898	3,110
利息の支払額	1,282	1,316
法人税等の支払額	1,625	30,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,870	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	29,942	25,136
工事負担金等受入による収入	3,963	5,197
その他	144	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,834	19,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,402	2,724
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	7,183	16,551
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	9,000	13,000
社債の発行による収入	19,941	-
社債の償還による支出	20,000	10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	1,610	1,481
リース債務の返済による支出	2,699	2,653
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1,942	4,262
その他	154	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,750	24,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,786	42,233
現金及び現金同等物の期首残高	34,410	82,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,196	40,095

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	10,048百万円	人件費	10,375百万円
うち賞与引当金繰入額	952	うち賞与引当金繰入額	1,044
うち退職給付費用	361	うち退職給付費用	375
経費	8,976	経費	10,082
諸税金	1,436	諸税金	1,485
減価償却費	3,526	減価償却費	3,578

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	41,309百万円	40,199百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	112	104
現金及び現金同等物	41,196	40,095

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,942百万円	11.50円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,196百万円	13.00円	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,262百万円	26.00円	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,957百万円	18.00円	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は2024年4月26日開催の取締役会決議等に基づき、2024年9月1日に、当社を株式交換完全親会社、関東鉄道株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。上記等の結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が1,002百万円増加、自己株式が2,696百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が35,406百万円、自己株式が42,475百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
鉄道事業	43,898						43,898	43,898	
バス事業	27,263						27,263	27,263	
タクシー事業	14,977						14,977	14,977	
ストア業		20,009					20,009	20,009	
百貨店業		4,819					4,819	4,819	
その他		951	5,116	5,866	9,426	2,470	23,831	23,831	
顧客との契約から 生じる収益	86,140	25,781	5,116	5,866	9,426	2,470	134,801	134,801	
その他の収益	1,570	1,875	9,702				13,148	13,148	
(1) 外部顧客に対する 営業収益	87,711	27,656	14,819	5,866	9,426	2,470	147,949	147,949	
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	399	266	3,675	1,499	3,854	1,796	11,491	11,491	
計	88,110	27,922	18,494	7,365	13,281	4,266	159,440	11,491	147,949
セグメント利益 又は損失()	8,184	274	6,278	5	533	1	15,274	24	15,250

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
鉄道事業	50,438						50,438		50,438
バス事業	29,556						29,556		29,556
タクシー事業	16,722						16,722		16,722
ストア業		20,823					20,823		20,823
百貨店業		4,821					4,821		4,821
その他		866	2,324	6,320	9,980	2,885	22,377		22,377
顧客との契約から 生じる収益	96,717	26,511	2,324	6,320	9,980	2,885	144,740		144,740
その他の収益	1,585	1,856	9,851				13,293		13,293
(1) 外部顧客に対する 営業収益	98,302	28,367	12,175	6,320	9,980	2,885	158,033		158,033
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	214	286	3,657	2,050	5,410	1,970	13,589	13,589	
計	98,516	28,654	15,832	8,371	15,390	4,856	171,622	13,589	158,033
セグメント利益	14,697	290	5,579	592	907	142	22,211	132	22,079

(注) 1 セグメント利益の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(簡易株式交換による関東鉄道株式会社の完全子会社化)

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 関東鉄道株式会社

事業の内容 運輸業及び不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

- ・経営資源の効率的な利活用及び迅速な意思決定を行う体制の構築
- ・両社の更なる連携強化によるグループ一体経営の遂行

(3) 企業結合日

2024年9月1日(みなし取得日 2024年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、関東鉄道株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 結合当事企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式の時価	2,270百万円
-------	-----------	----------

取得原価	2,270
------	-------

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

結合当事企業の普通株式1株に対して当社の普通株式0.133株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び関東鉄道株式会社は、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書及びリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

531,973株

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	125.94円	132.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	21,092	21,496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益 (百万円)	21,092	21,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	167,482	162,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(イオン株式会社との資本業務提携契約)

当社は2024年10月31日開催の取締役会において、イオン株式会社（以下「イオン」）との資本業務提携（以下「本提携」）に係る契約（以下「本提携契約」）を締結することを決議し、同日付で本提携契約を締結いたしました。

1 本提携の目的及び理由

当社は、「お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献します」というグループ経営理念に則し、東京都東部・千葉県・茨城県を主な営業エリアとして、運輸業・不動産業・流通業等の事業を展開しています。現在、推進している長期経営計画「Dプラン」（2022年度～2030年度）においては、2030年のグループビジョン「京成グループの事業エリアのみなさまとの共創」を掲げています。

そして、グループビジョン実現に向けて設定した6つの「長期経営課題」の1つ「日々の暮らし」における重点施策として「活力が持続するまちづくりの推進」を掲げており、保有資産のリニューアル・再開発等を通じた沿線活性化に努めるなど、地域の営みを支えるまちづくりを通じ、あらゆる世代にとって豊かで健康的な暮らしの創出を目指しています。

当社は、東京都東部・千葉県・茨城県を中心に「総合生活企業グループ」として、鉄道・バスなどの運輸業をはじめとして、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業などの事業展開を行っており、イオンは、当社の路線がある東京都東部から千葉・成田にかけての地域内に657拠点を数える様々な小売事業をはじめとして、サービス事業、ディベロッパー事業、金融事業などの事業展開を行っております。

このような地域において、当社は、「活力が持続するまちづくりの推進」に向け、保有資産のリニューアル・再開発等を通じた沿線活性化に取り組んでまいります。イオンは、これまでの商業施設運営のノウハウを最大限に活かして当社の保有不動産への出店を行い、地域住民にとってより良い環境構築と地域貢献に尽くしてまいります。

両社は、ともに千葉県に本社を置き、かつ、同じ地域の生活者に対して異なる社会インフラを提供する企業であることから、お互いの持つアセットとノウハウを掛け合わせることで、地域に合わせた街づくりを通じて、地域の活性化に貢献することが可能であると考えております。商業施設は、単なる買い物場としてお客さまの日常の利便性を向上させるだけでなく、文化や娯楽を提供する場、地域社会のコミュニティ形成の場、地域に雇用と経済効果を生み出す場であり、外部地域からの観光の場ともなります。そのような商業施設に当社の持つ鉄道、バス、タクシーなどの運輸業、ホテル、レジャー・サービス業などを組み合わせることにより、地域の魅力をより広く多くの方々に発信するとともに、地域の生活者の生活をより豊かにするために貢献できるものと考えております。

上記のような地域や立地に合わせた商業施設をつくるため、両社間で不動産情報を共有することにより、新たな店舗開発に取り組み、街の賑わい創出に取り組んでまいります。

また、当社とイオンとの業務提携を確実に推進していくに当たり、両社間で安定した信頼関係を構築するために、相互に株式を保有する形での資本提携が必要であるとの判断から、2024年10月31日、本提携契約を締結いたしました。

2 業務提携の内容

(1) 業務提携の項目

本提携契約において、当社及びイオンが合意している業務提携の項目は以下のとおりです。尚、具体的な実施内容・時期などの詳細については、今後両社で協議し決定してまいります。

開発及び不動産事業における共同取り組み

- ・当社及びイオングループは保有する不動産情報を共有し、イオングループ各事業による出店を含めた街づくりや共同取り組みも検討してまいります。
- ・両社による商業施設・駅ナカ等の共同開発・運営（リーシングなど）

その他両社が協議する取り組み

ア 小売事業

イオンは、京成グループの株式会社京成ストアと協業し、地域のお客さまに対して、品揃えやサービスのさらなる拡充などで店舗の魅力を引き上げることによって貢献してまいります。

イ 交通事業

イオングループの既存・新規商業施設における更なる利便性向上に向けた交通サービスの充実について両社で協議してまいります。

ウ 金融事業

イオンの持つ決済手段・ポイントなどを京成グループのサービスと連携することにより、本提携によるメリットをお客さまにご提供できる取り組みを検討してまいります。

エ 両社グループの施設価値向上

両社の施設の相互利用を目的として、両社のアセット・媒体を活用したプロモーション・イベントを実施いたします。

(2) 開発及び不動産事業における業務提携の狙い

- ・当社及びイオンは、保有する不動産の情報を共有し、また両社が今後新たに取得する不動産の情報についても相互に共有します。イオングループの各事業会社は当社から提供される不動産の情報について出店を検討します。イオンはこれまで培ってきた商業施設運営ノウハウを活用することにより、それぞれの地域に合わせたより魅力ある街づくりに貢献してまいります。
- ・特に当社沿線エリアを中心とする東京都内から千葉県までの地域において、商業施設の開発を推進いたします。それぞれの地域や立地に合わせた商業施設開発を行い、地域のお客さまに合わせた商品の品揃えやサービスをご提供することにより、各地に新たな賑わいを創出するとともに、地域にお住まいのお客さまの暮らしをより豊かにできるよう取り組んでまいります。
- ・この取り組みにおいて、イオンは主に店舗開発と店舗運営を担い、地域店舗網の拡充に取り組みます。当社は、主に物件の開発、取得、賃貸を担い、不動産業の強化に取り組みます。

3 資本提携の内容

イオンは、保有する自己株式3,954千株（発行済株式総数（自己株式を除く）の0.46%、総額約150億円）を第三者割当の方法により当社に割り当て、当社が当該株式の総数を引き受けます。イオンは、当社によるイオン株式取得額と同程度となるよう、2024年12月27日から2025年12月31日までの間に、総額約150億円相当の当社株式（3,826千株程度、発行済株式総数（自己株式を除く）の2.33%程度）を市場買付け又はその他合理的な方法により取得いたします。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1 株式の分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社グループの中長期的な成長に共感していただける個人投資家を中心とした幅広い投資家の方々に当社株式を購入していただき、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	172,411,185株
今回の分割により増加する株式数	344,822,370株
株式分割後の発行済株式総数	517,233,555株
株式分割後の発行可能株式総数	1,500,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2024年12月16日(予定)
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年1月1日

(注) 基準日当日は、株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2024年12月30日となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	41円98銭	44円09銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		

(5) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

2 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は5億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は15億株とする。

(下線は変更部分)

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2025年1月1日

2 【その他】

2024年10月31日開催の取締役会において、第182期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,957,381,226円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

(注) 2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐大典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。